

令和4年12月21日
青森県企画政策部統計分析課

令和4年度学校基本調査確定値（青森県分）について

1. 調査の目的

学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的とする。

2. 調査の周期・期日

(1) 調査周期 昭和23年度から毎年実施

(2) 調査期日 令和4年5月1日現在

ただし、「卒業後の状況調査」は、令和3年度間の卒業生（高等学校及び特別支援学校の高等部にあつては、令和2年度以前の卒業生で上級の学校に入学を志願した者を含む）について、令和4年5月1日現在。

3. 調査の範囲等

調査名	調査の範囲	主な調査項目等
学校調査	幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校	学校数、在学者数、教職員数、修了者数 等
学校通信教育調査	通信制課程を置く高等学校	
卒業後の状況調査	中学校、高等学校並びに特別支援学校の中学部・高等部の卒業生	卒業生のうち進学者数、就職者数 等
不就学学齢児童生徒調査	不就学の学齢児童及び学齢生徒	就学免除者数、就学猶予者数、1年以上居住不明者数 等

4. 利用上の注意

- (1) この確定値は文部科学省がまとめた「令和4年度学校基本調査（確定値）」の一部（青森県分）を要約したものです。
- (2) 文部科学省が公表した学校基本調査（確定値）のデータは、「政府統計の総合窓口（e-stat）」に掲載されています。

(<https://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001011528>)

- (3) 青森県分の学校基本調査報告書は令和5年2月に刊行する予定です。
- (4) 統計表の符号は次のとおりです。

「-」 数値の該当がないもの
「0」、「0.0」 表章単位に満たない数字
「△」 負数の数字

令和4年度学校基本調査確定値（青森県分）の概要

1. 学校調査

1. 幼稚園

(1) 園数

園数は85園（国立1園、公立2園、私立82園）で、前年度より1園減少（廃止1園）している。

表1 幼稚園の設置者別学校数

区 分	計	園		国立	公立	私立
		本園	分園			
平成29年度	94	94	-	1	3	90
30	88	88	-	1	2	85
令和元年度	88	88	-	1	2	85
2	87	87	-	1	2	84
3	86	86	-	1	2	83
4	85	85	-	1	2	82
対前年度増減	△ 1	△ 1	-	-	-	△ 1

(2) 園児数

園児数は3,820人（男1,934人、女1,886人）で、前年度より467人減少している。

年齢別では3歳児が1,147人（全園児数の30.0%）、4歳児が1,271人（同33.3%）、5歳児が1,402人（同36.7%）となっている。

令和4年3月修了者数は1,575人で、前年度より135人減少している。

就園率（小学校第1学年児童数に対する修了者の割合）は18.4%で、前年度より1.4ポイント低下している。

表2 幼稚園の年齢別園児数

区 分	園 児 数						
	計	男	女	3歳	比率 (%)	4歳	比率 (%)
平成29年度	5,734	2,897	2,837	1,700	29.7	1,957	34.1
30	5,078	2,581	2,497	1,601	31.5	1,663	32.8
令和元年度	4,877	2,444	2,433	1,525	31.3	1,674	34.3
2	4,632	2,313	2,319	1,366	29.5	1,580	34.1
3	4,287	2,147	2,140	1,317	30.7	1,400	32.7
4	3,820	1,934	1,886	1,147	30.0	1,271	33.3
対前年度増減	△ 467	△ 213	△ 254	△ 170	△ 0.7	△ 129	0.6

つづき

区 分	園 児 数		(A)	(参考)	
	5歳	比率 (%)	修了者数 (前年度3月)	(B) 小学校 第1学年 児童数	就園率 A/B×100 (%)
平成29年度	2,077	36.2	2,102	9,589	21.9
30	1,814	35.7	2,066	9,365	22.1
令和元年度	1,678	34.4	1,808	8,868	20.4
2	1,686	36.4	1,664	8,860	18.8
3	1,570	36.6	1,710	8,650	19.8
4	1,402	36.7	1,575	8,579	18.4
対前年度増減	△ 168	0.1	△ 135	△ 71	△ 1.4

(3) 教職員数

教員数（本務者）は643人（男36人、女607人）で、前年度より22人減少している。

職員数（本務者）は180人で前年度より10人減少している。

表3 幼稚園の教職員数

(単位：人)

区 分	教員数（本務者）			職員数 （本務者）
	計	男	女	
平成29年度	678	39	639	198
30	619	39	580	201
令和元年度	637	39	598	197
2	636	35	601	184
3	665	35	630	190
4	643	36	607	180
対前年度増減	△ 22	1	△ 23	△ 10

2. 幼保連携型認定こども園

(1) 園数

園数は247園（公立1園、私立246園）で、前年度より2園増加（新設5園、廃止3園）している。

表4 幼保連携型認定こども園の設置者別学校数

（単位：園）

区 分	計	園		国立	公立	私立
		本園	分園			
平成29年度	182	180	2	-	3	179
30	209	205	4	-	2	207
令和元年度	233	227	6	-	2	231
2	239	231	8	-	2	237
3	245	236	9	-	2	243
4	247	240	7	-	1	246
対前年度増減	2	4	△ 2	-	△ 1	3

(2) 園児数及び教育・保育職員数

園児数は18,650人（男9,540人、女9,110人）で、前年度より234人減少している。

年齢別では0～2歳児が6,739人（全園児数の36.1%）、3歳児が3,806人（同20.4%）、4歳児が3,976人（同21.3%）、5歳児が4,129人（同22.1%）となっている。

教育・保育職員数（本務者）は3,890人（男239人、女3,651人）で、前年度より33人減少している。

その他の職員数（本務者）は942人で、前年度より6人増加している。

表5 幼保連携型認定こども園の年齢別園児数及び教育・保育職員数

（単位：人）

区 分	園 児 数						
	計	男	女	0～2歳	比率 (%)	3歳	比率 (%)
平成29年度	15,274	7,877	7,397	5,795	37.9	3,157	20.7
30	17,338	8,896	8,442	6,473	37.3	3,632	20.9
令和元年度	18,828	9,604	9,224	6,995	37.2	3,932	20.9
2	18,875	9,685	9,190	6,879	36.4	3,931	20.8
3	18,884	9,690	9,194	6,864	36.3	3,899	20.6
4	18,650	9,540	9,110	6,739	36.1	3,806	20.4
対前年度増減	△ 234	△ 150	△ 84	△ 125	△ 0.2	△ 93	△ 0.2

つづき

区 分	園 児 数				教育・保育職員数（本務者）			その他の職員数（本務者）
	4歳	比率 (%)	5歳	比率 (%)	計	男	女	
平成29年度	3,091	20.2	3,231	21.2	2,945	163	2,782	718
30	3,648	21.1	3,585	20.7	3,353	203	3,150	825
令和元年度	3,947	20.9	3,954	21.0	3,748	235	3,513	898
2	4,012	21.3	4,053	21.5	3,843	239	3,604	909
3	3,992	21.1	4,129	21.9	3,923	240	3,683	936
4	3,976	21.3	4,129	22.1	3,890	239	3,651	942
対前年度増減	△ 16	0.2	-	0.3	△ 33	△ 1	△ 32	6

3. 小学校

(1) 学校数

学校数は259校で、前年度より4校減少（廃止4校）している。

設置者別では国立が1校（前年度と同数）、公立が258校（前年度より4校減少）、私立が0校（前年度と同数）となっている。

表6 小学校の設置者別学校数

（単位：校）

区 分	計	国立	公立		私立
			うち分校		
平成29年度	289	1	288	-	-
30	287	1	286	-	-
令和元年度	282	1	281	-	-
2	269	1	268	-	-
3	263	1	262	-	-
4	259	1	258	-	-
対前年度増減	△ 4	-	△ 4	-	-

(2) 学級数

学級数は2,846学級で、前年度より29学級増加している。

編成方式別では単式学級が2,113学級（前年度より17学級減少）、複式学級が110学級（前年度より3学級増加）、特別支援学級が623学級（前年度より43学級増加）となっている。

表7 小学校の編成方式別学級数

（単位：学級）

区 分	計	単式学級	複式学級	特別支援学級
平成29年度	2,983	2,331	127	525
30	2,967	2,305	128	534
令和元年度	2,935	2,234	138	563
2	2,866	2,170	122	574
3	2,817	2,130	107	580
4	2,846	2,113	110	623
対前年度増減	29	△ 17	3	43

(3) 児童数

児童数は53,644人(男27,356人、女26,288人)で、前年度より816人減少している。

学年別では1学年が8,579人(前年度より71人減少)、2学年が8,640人(前年度より204人減少)、3学年が8,835人(前年度より28人減少)、4学年が8,862人(前年度より404人減少)、5学年が9,243人(前年度より256人減少)、6学年が9,485人(前年度より147人増加)となっている。

1学級当たりの児童数は18.8人で、前年度より0.5人減少している。

本務教員1人当たりの児童数は12.1人で、前年度より0.1人減少している。

表8 小学校の男女別・学年別児童数

(単位：人)

区 分	計	男	女	1 学年	2 学年	3 学年
平成29年度	59,233	30,068	29,165	9,589	9,405	9,873
30	58,394	29,602	28,792	9,365	9,575	9,357
令和元年度	56,886	29,049	27,837	8,868	9,316	9,545
2	55,717	28,437	27,280	8,860	8,882	9,290
3	54,460	27,761	26,699	8,650	8,844	8,863
4	53,644	27,356	26,288	8,579	8,640	8,835
対前年度増減	△ 816	△ 405	△ 411	△ 71	△ 204	△ 28

つづき

区 分	4 学年	5 学年	6 学年	1 学級当たり の児童数	本務教員1人 当たりの児童数
平成29年度	9,985	10,273	10,108	19.9	12.5
30	9,859	9,972	10,266	19.7	12.3
令和元年度	9,368	9,833	9,956	19.4	12.2
2	9,515	9,360	9,810	19.4	12.3
3	9,266	9,499	9,338	19.3	12.2
4	8,862	9,243	9,485	18.8	12.1
対前年度増減	△ 404	△ 256	147	△ 0.5	△ 0.1

(4) 教職員数

教員数(本務者)は4,444人(男1,511人、女2,933人)で、前年度より20人減少している。

職員数(本務者)は712人で、前年度より4人減少している。

表9 小学校の教職員数(本務者)

(単位：人)

区 分	教員数(本務者)			職員数 (本務者)
	計	男	女	
平成29年度	4,753	1,658	3,095	864
30	4,749	1,653	3,096	833
令和元年度	4,677	1,609	3,068	810
2	4,536	1,550	2,986	715
3	4,464	1,528	2,936	716
4	4,444	1,511	2,933	712
対前年度増減	△ 20	△ 17	△ 3	△ 4

4. 中学校

(1) 学校数

学校数は156校で、前年度より1校減少（新設1校、廃止2校）している。

設置者別では国立が1校（前年度と同数）、公立が149校（前年度より2校減少）、私立が6校（前年度より1校増加）となっている。

表10 中学校の設置者別学校数

(単位：校)

区 分	計	国立	公立	うち分校	私立	計のうち中高一貫 教育校（再掲）	
						併設型	連携型
						平成29年度	161
30	162	1	156	-	5	6	1
令和元年度	160	1	154	-	5	6	1
2	159	1	153	-	5	6	1
3	157	1	151	-	5	6	1
4	156	1	149	-	6	7	-
対前年度増減	△ 1	-	△ 2	-	1	1	△ 1

(2) 学級数

学級数は1,303学級で、前年度より3学級減少している。

編成方式別では単式学級が978学級（前年度より29学級減少）、複式学級が6学級（前年度より2学級増加）、特別支援学級が319学級（前年度より24学級増加）となっている。

表11 中学校の編制方式別学級数

(単位：学級)

区 分	計	単式学級	複式学級	特別支援学級
平成29年度	1,392	1,125	5	262
30	1,345	1,080	6	259
令和元年度	1,324	1,052	6	266
2	1,310	1,027	5	278
3	1,306	1,007	4	295
4	1,303	978	6	319
対前年度増減	△ 3	△ 29	2	24

(3) 生徒数

生徒数は29,042人（男子14,892人、女子14,150人）で、前年度より898人減少している。

学年別では1学年が9,327人（前年度より496人減少）、2学年が9,801人（前年度より123人減少）、3学年が9,914人（前年度より279人減少）となっている。

1学級当たりの生徒数は22.3人で、前年度より0.6人減少している。

本務教員1人当たりの生徒数は9.9人で、前年度と同数となっている。

表12 中学校の男女別・学年別生徒数

(単位：人)

区 分	計	男	女	1 学年
平成29年度	33,921	17,378	16,543	10,804
30	32,137	16,343	15,794	10,089
令和元年度	31,052	15,682	15,370	10,220
2	30,206	15,338	14,868	9,944
3	29,940	15,291	14,649	9,823
4	29,042	14,892	14,150	9,327
対前年度増減	△ 898	△ 399	△ 499	△ 496

つづき

区 分	2 学年	3 学年	1 学級当たり の生徒数	本務教員 1 人 当たりの生徒数
平成29年度	11,281	11,836	24.4	10.8
30	10,788	11,260	23.9	10.5
令和元年度	10,067	10,765	23.5	10.2
2	10,194	10,068	23.1	10.1
3	9,924	10,193	22.9	10.1
4	9,801	9,914	22.3	9.9
対前年度増減	△ 123	△ 279	△ 0.6	-

(4) 教職員数

教員数（本務者）は2,945人（男1,578人、女1,367人）で、前年度より25人減少している。

職員数（本務者）は406人で、前年度より7人減少している。

表13 中学校の教職員数（本務者）

(単位：人)

区 分	教員数（本務者）			職員数 (本務者)
	計	男	女	
平成29年度	3,148	1,718	1,430	468
30	3,068	1,674	1,394	453
令和元年度	3,030	1,644	1,386	441
2	3,001	1,630	1,371	421
3	2,970	1,604	1,366	413
4	2,945	1,578	1,367	406
対前年度増減	△ 25	△ 26	1	△ 7

5. 高等学校（全日制課程・定時制課程）

(1) 学校数

学校数は71校（本校70校、分校1校）で、前年度より6校減少（廃止6校）している。

設置者別では国立が0校（前年度と同数）、公立が54校（前年度より6校減少）、私立が17校（前年度と同数）となっている。

表14 高等学校の設置者別学校数

（単位：校）

区 分	計				国立	公立	私立
	計	全日制	定時制	併置			
平成29年度	78	68	4	6	-	61	17
30	77	68	3	6	-	60	17
令和元年度	76	67	3	6	-	59	17
2	77	68	3	6	-	60	17
3	77	68	3	6	-	60	17
4	71	62	3	6	-	54	17
対前年度増減	△ 6	△ 6	-	-	-	△ 6	-

つづき

区 分	計のうち分校（再掲）				計のうち中高一貫 教育校（再掲）	
	計	全日制	定時制	併置	併設型	連携型
平成29年度	6	5	1	-	5	1
30	5	5	-	-	6	1
令和元年度	4	4	-	-	6	1
2	4	4	-	-	6	1
3	2	2	-	-	6	1
4	1	1	-	-	7	-
対前年度増減	△ 1	△ 1	-	-	1	△ 1

(2) 生徒数

生徒数は 29,349 人で、前年度より 1,194 人減少している。また、生徒数のうち本科の生徒数は 29,129 人、専攻科の生徒数は 220 人となっている。

課程別では全日制課程（本科）が 28,308 人（前年度より 1,171 人減少）、定時制課程（本科）が 821 人（前年度より 24 人減少）となっている。

表 15 高等学校の生徒数

(単位：人)

区 分	計	本 科						
		計	全 日 制			1 学年	2 学年	3 学年
			男	女	計			
平成29年度	35,865	35,578	34,619	17,554	17,065	11,590	11,495	11,534
30	34,902	34,642	33,723	17,235	16,488	11,079	11,360	11,284
令和元年度	33,653	33,422	32,557	16,657	15,900	10,548	10,849	11,160
2	32,155	31,940	31,062	15,869	15,193	10,096	10,349	10,617
3	30,543	30,324	29,479	14,984	14,495	9,420	9,897	10,162
4	29,349	29,129	28,308	14,362	13,946	9,490	9,146	9,672
対前年度増減	△ 1,194	△ 1,195	△ 1,171	△ 622	△ 549	70	△ 751	△ 490

つづき

区 分	本 科								専攻科	別科
	定 時 制				1 学年	2 学年	3 学年	4 学年		
	計	男	女	計						
平成29年度	959	513	446	313	266	271	109	287	-	
30	919	495	424	268	293	243	115	260	-	
令和元年度	865	470	395	271	247	261	86	231	-	
2	878	491	387	284	264	227	103	215	-	
3	845	452	393	266	252	238	89	219	-	
4	821	423	398	287	229	225	80	220	-	
対前年度増減	△ 24	△ 29	5	21	△ 23	△ 13	△ 9	1	-	

- (注) 1. 「専攻科」とは、高等学校若しくはこれに準ずる学校若しくは中等教育学校を卒業した者又は文部科学大臣の定めるところにより、これと同等以上の学力があると認められた者に対して、精深な程度において、特別の事項を教授し、その研究を指導することを目的とし、その修業年限を、1年以上とする学科をいう。
2. 「別科」とは、学校教育法第57条に規定する入学資格を有する者に対して、簡易な程度において、特別の技能教育を施すことを目的とし、その修業年限を、1年以上とする学科をいう。

(3) 教職員数

教員数（本務者）は 2,712 人（男 1,789 人、女 923 人）で、前年度より 135 人減少している。

課程別では全日制課程が 2,550 人（前年度より 130 人減少）、定時制課程が 162 人（前年度より 5 人減少）となっている。

職員数（本務者）は 707 人で、前年度より 49 人減少している。

表 16 高等学校の教職員数（本務者）

(単位：人)

区 分	教員数（本務者）					職員数 （本務者）
	計	男	女	全日制	定時制	
平成29年度	3,061	2,064	997	2,890	171	791
30	3,034	2,031	1,003	2,871	163	805
令和元年度	2,993	2,001	992	2,829	164	795
2	2,953	1,965	988	2,787	166	790
3	2,847	1,882	965	2,680	167	756
4	2,712	1,789	923	2,550	162	707
対前年度増減	△ 135	△ 93	△ 42	△ 130	△ 5	△ 49

6. 高等学校（通信制課程）

(1) 学校数

学校数は6校（すべて併置校）で前年度と同数となっている。

(2) 生徒数

生徒数は808人（男340人、女468人）で、前年度より45人増加している。

(3) 教職員数

教員数（本務者）は46人で、前年度と同数となっている。

職員数（本務者）は4人で、前年度と同数となっている。

表17 高等学校（通信制）の学校数・生徒数及び教職員数

区 分	学校数		協力校数	生徒数		
	独立校	併置校		計	男	女
	(校)	(校)	(校)	(人)	(人)	(人)
平成29年度	-	6	10	749	325	424
30	-	6	10	708	308	400
令和元年度	-	6	10	695	286	409
2	-	6	10	718	296	422
3	-	6	10	763	330	433
4	-	6	10	808	340	468
対前年度増減	-	-	-	45	10	35

つづき

区 分	教員数（本務者）			職員数 （本務者）
	計	男	女	
	(人)	(人)	(人)	(人)
平成29年度	46	33	13	5
30	48	34	14	5
令和元年度	46	33	13	5
2	46	33	13	4
3	46	35	11	4
4	46	32	14	4
対前年度増減	-	△ 3	3	-

7. 特別支援学校

(1) 学校数

学校数は21校で前年度と同数となっている。

(2) 在学者数

在学者数は1,667人で前年度より12人減少している。

(3) 教員数

教員数（本務者）は1,094人で前年度より3人減少している。

表18 特別支援学校の学校数・在学者数及び教員数

区 分	特別支援学校		
	学校数	在学者数	本務教員数
	(校)	(人)	(人)
平成29年度	21	1,659	1,068
30	21	1,672	1,061
令和元年度	21	1,695	1,065
2	21	1,704	1,084
3	21	1,679	1,097
4	21	1,667	1,094
対前年度増減	-	△ 12	△ 3

8. 専修学校

(1) 学校数

学校数は26校（公立4校、私立22校）で、前年度と同数となっている。

表19 専修学校の設置者別学校数

(単位：校)

区 分	計	国立	公立	私立
平成29年度	28	-	3	25
30	28	-	3	25
令和元年度	28	-	3	25
2	27	-	4	23
3	26	-	4	22
4	26	-	4	22
対前年度増減	-	-	-	-

(2) 生徒数

生徒数は2,298人（男717人、女1,581人）で、前年度より12人増加している。

(3) 入学者数

入学者数は992人で、前年度より12人減少している。

うち専門課程入学者は893人で、前年度より20人減少している。

(4) 卒業者数

前年度卒業者数は826人で、前年度より32人減少している。

表20 専修学校の生徒数・入学者数及び卒業者数

(単位：人)

区 分	生徒数			入学者数			うち専門課程		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成29年度	2,373	723	1,650	1,072	349	723	967	337	630
30	2,360	711	1,649	1,002	293	709	900	281	619
令和元年度	2,227	616	1,611	943	255	688	840	238	602
2	2,215	620	1,595	932	301	631	833	287	546
3	2,286	697	1,589	1,004	321	683	913	305	608
4	2,298	717	1,581	992	302	690	893	278	615
対前年度増減	12	20	△ 8	△ 12	△ 19	7	△ 20	△ 27	7

つづき

区 分	卒業者数（前年度）		
	計	男	女
平成29年度	965	311	654
30	924	261	663
令和元年度	941	319	622
2	887	263	624
3	858	209	649
4	826	229	597
対前年度増減	△ 32	20	△ 52

9. 各種学校

(1) 学校数

学校数は10校（私立10校）で、前年度と同数となっている。

表2-1 各種学校の設置者別学校数

(単位：校)

区 分	計	国立	公立	私立
平成29年度	11	-	-	11
30	11	-	-	11
令和元年度	11	-	-	11
2	11	-	-	11
3	10	-	-	10
4	10	-	-	10
対前年度増減	-	-	-	-

(2) 生徒数

生徒数は157人（男33人、女124人）で、前年度より6人減少している。

表2-2 各種学校の生徒数

(単位：人)

区 分	生徒数			左記「計」のうち（再掲）	
	計	男	女	昼間の課程 の生徒数	高卒以上を入学 資格とする課程 の生徒数
平成29年度	286	88	198	282	79
30	233	55	178	229	32
令和元年度	219	58	161	216	25
2	184	47	137	181	13
3	163	34	129	160	-
4	157	33	124	154	-
対前年度増減	△ 6	△ 1	△ 5	△ 6	-

11. 卒業後の状況調査

1. 中学校卒業生

(1) 卒業生数

令和4年3月の中学校卒業生は10,184人で、前年度より117人増加している。

(2) 卒業生の進路

進路別では「高等学校等進学者」が10,106人、「専修学校（高等課程）進学者」が5人、「専修学校（一般課程）等入学者」が0人、「公共職業能力開発施設等入学者」が4人、「就職者等（高等学校等進学者、専修学校（高等課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者に含まれる者を除く。）」が8人、「左記以外の者」が61人、「不詳・死亡の者」が0人となっている。

(3) 進学状況

「高等学校等進学者」は10,106人で、前年度より104人増加している。

このうち「高等学校の通信制課程（本科）へ進学した者を除いた進学者」は9,903人で、前年度より75人増加している。

「高等学校等進学率（全卒業生数のうち高等学校等進学者の占める比率）」は99.2%で、前年度より0.2ポイント低下している。

(4) 就職状況

「就職者総数（「就職者等」の「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者（再掲）」に「高等学校等進学者」、「専修学校（高等課程）進学者」、「専修学校（一般課程）等入学者」、「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を加えた全就職者数。以下同じ。）」は12人で、前年度より11人減少している。

「卒業生に占める就職者の割合」は0.1%で、前年度より0.1ポイント低下している。

「就職者の県内・県外就職の割合」は、県内就職が58.3%、県外就職が41.7%となっている。

表23 進路別卒業生数（中学校）

（単位：人、％）

区分	卒業生数			A 高等学校等進学者 うち通信制 課程を除く	B 専修学校 (高等課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業 能力開発施設 等入学者	
	計	男	女					
平成29年3月	12,357	6,338	6,019	12,251	12,136	-	1	5
30年3月	11,830	6,131	5,699	11,740	11,599	1	5	3
31年3月	11,250	5,738	5,512	11,164	11,030	1	3	8
令和2年3月	10,757	5,458	5,299	10,683	10,541	2	-	6
3年3月	10,067	5,110	4,957	10,002	9,828	3	-	3
4年3月	10,184	5,106	5,078	10,106	9,903	5	-	4
対前年度増減 つづき	117	△ 4	121	104	75	2	-	1
区分	E 就職者等 自営業主等 (a)	常用労働者		臨時労働者	F 左記以外 の者	G 不詳・ 死亡の者	左記Aのうち 他県への進学 者（再掲）	左記A, B, C, D のうち就職 している者(c) (再掲)
		無期雇用 労働者 (b)	有期雇用 労働者					
平成29年3月		11			89	-	290	15
30年3月	8	7	1	-	65	-	295	16
31年3月	1	6	-	1	65	-	266	9
令和2年3月	2	4	-	1	59	-	252	8
3年3月	5	3	1	1	49	-	249	15
4年3月	5	2	-	1	61	-	269	5
対前年度増減 つづき	-	△ 1	△ 1	-	12	-	20	△ 10
区分	左記E有期雇用労働 者のうち雇用契約期 間が一年以上、かつ フルタイム勤務相当 の者 (d) (再掲)	就職者 (再掲) (a, b, c, d)	高等学校等 進学率	専修学校 (高等課程) 進学率	卒業者に占める 就職者の割合			
平成29年3月	…	26	99.1	-	0.2			
30年3月	-	31	99.2	0.0	0.3			
31年3月	-	16	99.2	0.0	0.1			
令和2年3月	-	14	99.3	0.0	0.1			
3年3月	-	23	99.4	0.0	0.2			
4年3月	-	12	99.2	0.0	0.1			
対前年度増減	-	△ 11	△ 0.2	-	△ 0.1			

- (注) 1. 「就職者等」のうち「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1カ月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1カ月未満で期間の定めのある者をいう。
2. 平成29年の「就職者等」は、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。また、「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち「就職者等」及び「左記A, B, C, Dのうち就職している者（再掲）」の占める割合である。
3. 平成30年以降の「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち「就職者等」の「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「左記A, B, C, Dのうち就職している者（再掲）」、「左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者（再掲）」の占める割合である。
4. 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の高等学校等に入学した者又はA, B, C, D, Eの各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかでない者である。

表24 就職者県内・県外割合（中学校）

（単位：人）

（単位：％）

区分	就職者総数	県内・県外の別（人数）		県内・県外の別（割合）	
		県内	県外	県内	県外
平成29年3月	26	9	17	34.6	65.4
30年3月	31	13	18	41.9	58.1
31年3月	16	4	12	25.0	75.0
令和2年3月	14	5	9	35.7	64.3
3年3月	23	11	12	47.8	52.2
4年3月	12	7	5	58.3	41.7
対前年度増減	△ 11	△ 4	△ 7	10.5	△ 10.5

2. 高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業者

(1) 卒業者数

令和4年3月の高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業者は10,337人で、前年度より461人減少している。

(2) 卒業者の進路

進路別では「大学等進学者」が5,383人、「専修学校（専門課程）進学者」が1,676人、「専修学校（一般課程）等入学者」が193人、「公共職業能力開発施設等入学者」が184人、「就職者等（大学等進学者、専修学校（専門課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者に含まれる者を除く。）」が2,521人、「左記以外の者」が380人、「不詳・死亡の者」が0人となっている。

(3) 進学状況

「大学等進学者数」は5,383人で、前年度より53人増加している。

このうち「大学・短期大学の通信教育部へ進学した者を除いた進学者数」は5,370人で、前年度より51人増加している。

「大学等進学率（全卒業者数のうち大学等進学者の占める比率）」は52.1%で、前年度より2.7ポイント上昇している。

(4) 就職状況

「就職者（「自営業主等(a)+無期雇用労働者(b)」+「左記 A, B, C, D のうち就職している者(再掲(c))」+「左記 E 有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(d)」以下同じ。）」は2,505人で、「卒業者に占める就職者の割合」は24.2%となっている。

「就職者の県内・県外就職の割合」は、県内就職が62.6%、県外就職が37.4%となっている。

表25 進路別卒業生数（高等学校（全日制課程・定時制課程））

（単位：人、％）

区 分	卒業生数			A 大学等進学者		B 専修学校 (専門課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業 能力開発施 設等入学者
	計	男	女	うち通信教 育部を除く				
平成29年3月	12,094	6,053	6,041	5,389	5,385	1,827	361	209
30年3月	11,717	5,934	5,783	5,498	5,491	1,696	285	207
31年3月	11,474	5,855	5,619	5,302	5,298	1,702	282	220
令和2年3月	11,314	5,798	5,516	5,276	5,272	1,785	241	217
3年3月	10,798	5,604	5,194	5,330	5,319	1,754	202	228
4年3月	10,337	5,270	5,067	5,383	5,370	1,676	193	184
対前年度増減	△ 461	△ 334	△ 127	53	51	△ 78	△ 9	△ 44

つづき

区 分	E 就職者等				F 左記以外 の者	G 不詳・ 死亡の者
	自営業主等 (a)	常用労働者		臨時労働者		
		無期雇用 労働者 (b)	有期雇用 労働者			
平成29年3月		3,911			395	2
30年3月		3,723			299	9
31年3月		3,605			359	4
令和2年3月	30	3,355	15	10	384	1
3年3月	33	2,825	23	10	393	-
4年3月	28	2,469	20	4	380	-
対前年度増減	△ 5	△ 356	△ 3	△ 6	△ 13	-

つづき

区 分	(再掲)				大学等 進学率	専門学校 (専門課程) 進学率	就職者 (再掲) (a, b, c, d)	卒業生に 占める 就職者 の割合
	左記A, B, C, Dのうち就職している者		左記E有期雇用労働 者のうち雇用契約 期間が一年以上、 かつフルタイム 勤務相当の者 (d)					
	計 (c)	自営業主等・ 無期雇用労働者	雇用契約期間が一年 以上、かつフルタイ ム勤務相当の者					
平成29年3月	9	9		…	46.9	14.5	…	31.5
30年3月	5	5		…	46.2	14.8	…	31.2
31年3月	14	9	5	1	46.6	15.8	3,400	30.1
令和2年3月	1	1	0	6	49.4	16.2	2,865	26.5
3年3月	1	1	0	6	49.4	16.2	2,865	26.5
4年3月	3	2	1	5	52.1	16.2	2,505	24.2
対前年度増減	2	1	1	△ 1	2.7	-	△ 360	△ 2.3

- (注) 1. 「就職者等」のうち「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1カ月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1カ月未満で期間の定めのある者をいう。
2. 平成29年の「就職者等」は、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。また、「卒業生に占める就職者の割合」とは、卒業生のうち「就職者等」及び「左記A, B, C, Dのうち就職している者（再掲）」の占める割合である。
3. 平成30年以降の「卒業生に占める就職者の割合」とは、卒業生のうち「就職者等」の「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「左記A, B, C, Dのうち就職している者（再掲）」、「左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者（再掲）」の占める割合である。
4. 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の大学等に入学した者又はA, B, C, D, Eの各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかでない者である。

表26 就職者県内・県外割合（高等学校）

（単位：人） （単位：％）

区 分	就職者総数	県内・県外の別（人数）		県内・県外の別（割合）	
		県内	県外	県内	県外
平成29年3月	3,869	2,226	1,643	57.5	42.5
30年3月	3,687	2,089	1,598	56.7	43.3
31年3月	3,577	1,947	1,630	54.4	45.6
令和2年3月	3,400	1,869	1,531	55.0	45.0
3年3月	2,865	1,683	1,182	58.7	41.3
4年3月	2,505	1,567	938	62.6	37.4
対前年度増減	△ 360	△ 116	△ 244	3.9	△ 3.9

III. 不就学学齢児童生徒調査

(1) 就学免除者

就学免除者は5人で前年度より1人減少している。

(2) 就学猶予者

就学猶予者は69人で前年度より20人増加している。

表27 就学免除猶予者数等

(単位：人)

区 分	就学免除者	就学猶予者数	1年以上居所不明者	学齢児童生徒死亡者数(前年度間)
平成29年度	2	63	-	3
30	2	66	-	3
令和元年度	1	73	-	7
2	1	74	-	1
3	6	49	-	7
4	5	69	1	4
対前年度増減	△ 1	20	1	△ 3

※「就学免除者」及び「就学猶予者」とは、5月1日現在市町村教育委員会から就学の免除又は猶予を受けている者をいう。